

4月の「街角景気」について(日本)

- ① 現状判断DIは前月比-1.9ポイント、水準は年初来最低でした。熊本地震が影響したとみられます。
- ② 前月の先行き判断DIの動きよりも低調です。なかでも雇用関連の低調ぶりが気になるようです。
- ③ G7 サミット前後にも景気対策が出されると見込まれ、年度後半の景気押し上げが期待されます。

熊本地震などの影響で全般低調

「街角景気」は正式には景気ウォッチャー調査といい、小売店員、サービス業者、中小企業主など、全国 2,050 名の「景気ウォッチャー」によって、経済の末端の景況感を測ったものです。5段階で景気の現状、先行きを評価し、判断 DI*を集計します。50 が景気に対する中立点です。

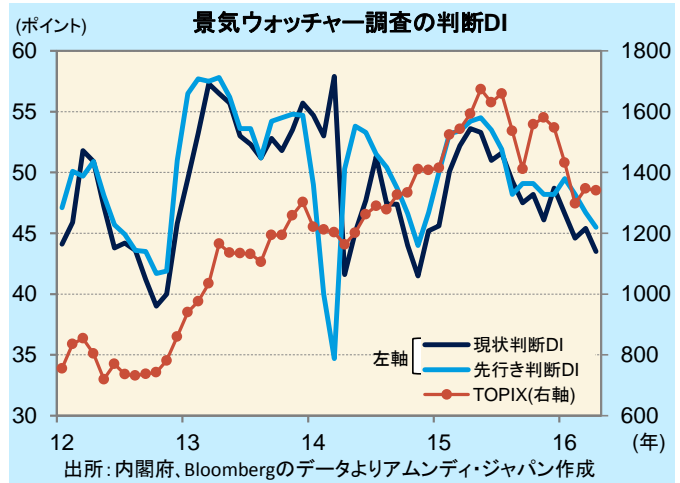
本日、内閣府が発表した4月調査は、現状判断DIが前月比-1.9ポイントの43.5、先行き判断DIが同-1.2ポイントの45.5でした。水準では今年最低でした。14日に発生した熊本地震で経済活動が混乱した影響が大きいと見られます。なお、自動車販売店が前月比-11.3ポイントの大幅下落で、三菱自動車工業による燃費試験の不正行為発覚の影響もあったと思われます。

雇用環境に不安、待たれる景気対策

上記の特殊要因を考慮する必要があるものの、今回は、特に雇用関連が前月比-1.9ポイントの47.7と、安倍政権成立後の最低水準47.1(14年3月)に近付いたことは気になる動きです。

これに対し、安倍政権は景気対策を打ち出す意向で、5月26-27日に予定されるG7[◇]伊勢志摩サミット前後にも発表されると見込まれています。内閣府によると、15年10-12月期のGDPギャップは-7~8兆円と推計され、7-9月期(-6兆円程度)に比べると拡大し、需要不足の解消が足踏みしています。一部には、真水(経済成長率を直接押し上げる公共投資などの財政支出)で10兆円規模を期待する向きもあります。16年度は本予算の執行前倒しで年度上期は景気が押し上げられることが予想されますが、GDPギャップを埋めて余りある対策の規模ならば、年度下期の景気にも期待が持てます。

*DI(ディフュージョン・インデックス): 相対する回答の全回答に対する割合の差をとり、多数派意見の「多数の度合い」を見る指標
◇G7: 先進国首脳会議(日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ)



◇4月景気ウォッチャー調査の各項目のDI(前月比)

項目	判断DI	
	現状	先行き
合計	-1.9	-1.2
家計動向関連	-2.1	-1.1
小売関連	-1.7	-0.4
商店街・一般小売店	0.5	0.3
百貨店	-5.3	-1.4
スーパー	-1.0	1.4
コンビニエンスストア	2.3	-1.2
衣料品専門店	-0.6	-3.1
家電量販店	3.2	1.6
乗用車・自動車備品販売店	-11.3	1.5
その他小売店	-0.1	-2.7
飲食関連	-2.5	-6.5
サービス関連	-3.6	-1.0
旅行・交通関連	-6.4	-2.8
通信会社	-4.6	3.4
レジャー施設関連	-0.1	-2.4
その他サービス	0.7	-0.3
住宅関連	1.9	-2.4
企業動向関連	-1.5	-1.1
製造業	-1.3	-1.2
非製造業	-1.1	-0.7
雇用関連	-1.9	-2.1

出所: 内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。